

令和2年度かながわ人権施策推進指針 取組状況報告（概要版）

神奈川県福祉子どもみらい局共生推進本部室
神奈川県教育委員会教育局行政部行政課

目次

1 人権を取り巻く環境

2 目標の達成度

3 人権教育・人権啓発の取組状況

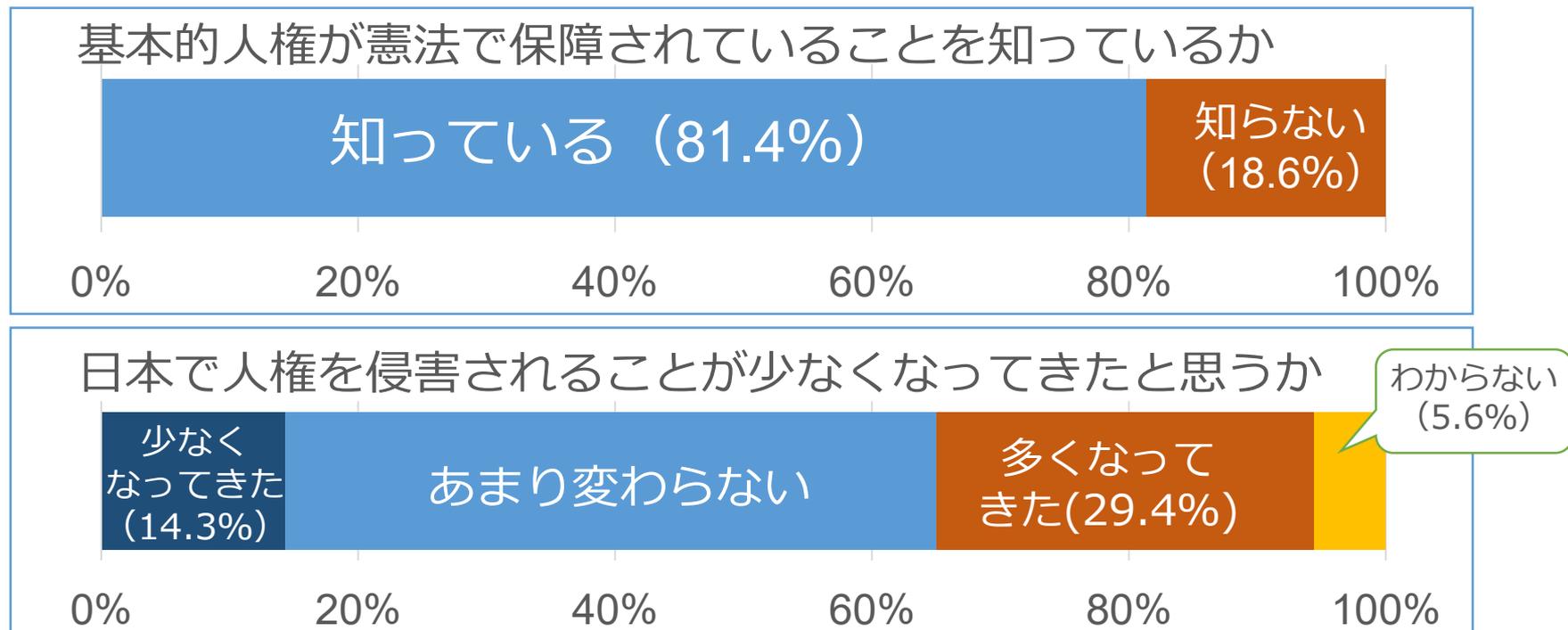
4 分野別施策の推進状況

5 推進体制

1 人権を取り巻く環境

(1) 国内における人権を取り巻く環境

ア 人権に関する意識 (引用元：H29内閣府「人権擁護に関する世論調査」)



【参考】令和2年人権侵犯事件新規救済手続開始件数 (法務省)

全国：9,589件 (対前年比 5,831件 (37.8%) 減)

県内：135件 (対前年比 505件 (78.9%) 減)

イ 人権に関わる主な事件・動き

■新型コロナウイルス感染症に関連する差別

- ・「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」成立（R3.2）
⇒ 感染者やその家族、医療従事者等が
差別的な取扱いを受けることのないよう、
偏見や差別を防止するための規定を設ける

■インターネット上の人権侵害

- ・人権侵犯事件の救済開始件数は全国で1,693件
（全事件数の約17.6%と高水準で推移）
- ・「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する
政策パッケージ」の公表（R2.9 総務省）

(2) 県内における人権を取り巻く環境

■性的マイノリティ関係

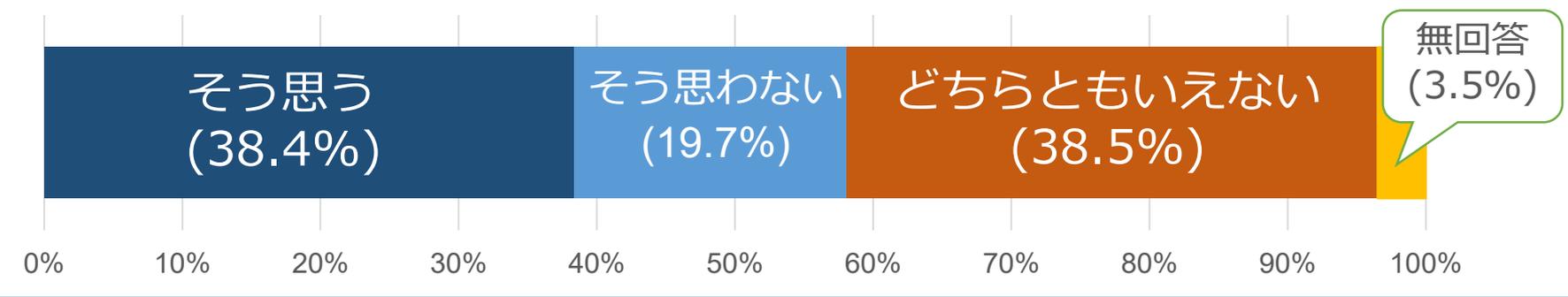
- ・パートナーシップ宣誓制度
県内17市町で導入済み、9市町で導入予定
⇒ 県内人口の約9割が制度の対象に (R4.3)

■同和問題（部落差別）関係

- ・町議会運営委員会において議員が差別発言 (R3.6)
⇒ 本人から謝罪・発言の撤回はあったが
議会では当該事案を重く受け止め、改めて
人権や差別問題について認識を深める目的で
町議会議員及び職員を対象に人権研修を実施

2 目標の達成度(令和3年度県民ニーズ調査)

今の日本を基本的な人権が尊重されている社会だと思うか

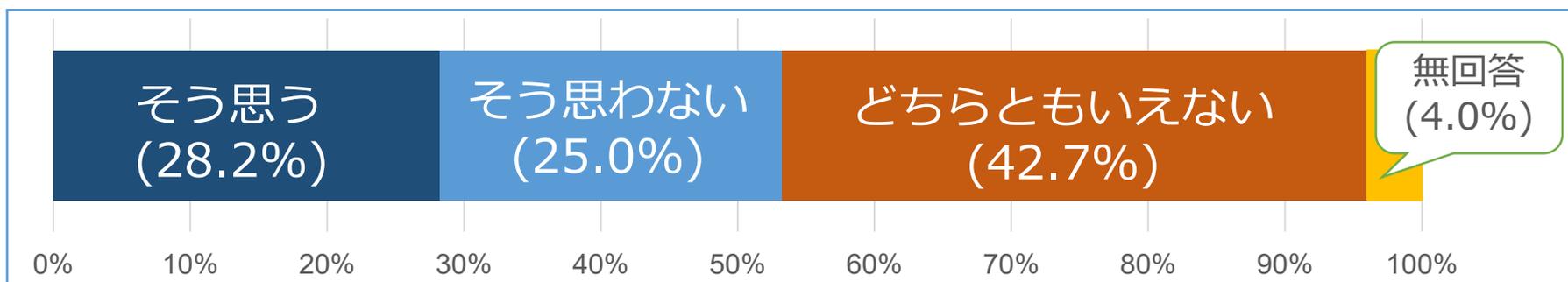


【参考】過去の調査結果

(令和2年度調査)



(平成30年度調査)



3 人権教育・人権啓発の取組状況

(1) 人権教育の取組状況

ア 研修会の開催

- ・ 県市町村人権教育行政関係者
- ・ 公立幼・小・中学校教員、県立学校校長・副校長・教頭・教員
- ・ 社会教育関係団体指導者

イ 学校・地域における人権教育の支援

- ・ 人権教育研究校及び人権教育総合推進地域の指定
- ・ セクハラアンケート調査の実施
- ・ 人権学習のための参加体験型学習プログラム集の作成
- ・ 啓発ポスター等の作成
- ・ 人権問題に関する図書の整備

ウ 「いのちの授業」の実践

- ・ 「いのちの授業」ハンドブック作成
- ・ 「いのちの授業」大賞
- ・ 「いのちの授業」を全ての学校で実施

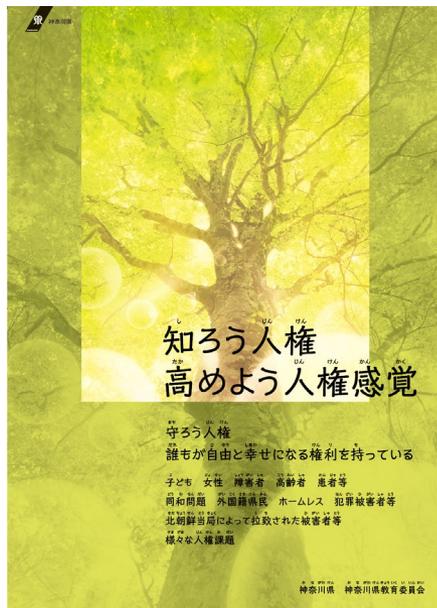
ア 研修会の開催

- 人権教育指導者養成研修講座
公開講座として3回実施、延べ203人参加
(コロナ影響で全8回のうち5回中止)
- 県立学校人権教育研修講座
階層別に各1回、リモートにより実施
- 県市町村人権教育担当者研修会
2回実施 (コロナ影響で全4回のうち2回中止)
- 全県人権教育研究校発表会
公立幼・小・中学校教員を対象に1回開催
- 県立学校人権教育スキルアップ研修講座
⇒ コロナ影響で中止

イ 学校・地域における人権教育の支援

・各種啓発ポスター等の作成

相談窓口周知ポスター	約1,000部
セクハラ防止啓発ポスター	約1,000部
セクハラ防止周知カード	約10,000部
人権啓発ポスター	約3,000部



ウ 「いのちの授業」の取組（子ども教育支援課・高校教育課）

県教育委員会では、かながわ教育ビジョンが提唱する「**心ふれあう
しなやかな 人づくり**」の理念に基づいた様々な実践を「いのちの授業」として広く周知し、「いのちの授業」を推進してきました。

- 「いのちの授業」ハンドブック概要版 約30,000冊配付
(県内市町村教育委員会、県PTA協議会、フリースクール等)
- 「いのちの授業」大賞応募作品数 9,230作品
(昨年比 993作品増)
- 「いのちの授業」事例数 1,589 件

※ 令和3年3月現在



「いのちの授業」ハンドブック概要版



「いのちの授業」風景

(2) 人権啓発の取組状況

<事業紹介① 共生推進本部室> (旧 人権男女共同参画課)

人権メッセージ展の開催 (※)

「**コロナ禍における人権**」をテーマにオンライン開催 (R3.1~)

- ・文化・学術・芸能・スポーツなど各界で活躍されている方々からのメッセージ掲載
- ・人権活動を行っている団体等によるメッセージ掲載
- ・コロナ対策の最前線で活躍する医療等従事者への感謝イラスト、県民全体に向けた応援イラスト掲載
- ・金澤翔子氏の揮毫動画など動画コンテンツの掲載



金澤翔子氏 揮毫作品

Kanagawa Prefectural Government



県民全体に向けた応援イラスト

＜事業紹介② 共生推進本部室＞ (旧 人権男女共同参画課)

ヘイトスピーチの解消に係る啓発活動の実施

- ・ デジタルサイネージによる啓発活動

みなとみらい駅 (令和2年12月7日～12月13日)

神奈川中央交通バス車内 (令和3年3月25日～3月31日)

- ・ リスティング広告による啓発

Google及びYahoo!にて実施

(令和2年12月1日～令和3年3月18日)

- ・ ラジオ広告による啓発

人権週間に合わせて放送 (令和2年12月3日～10日)



神奈川中央交通バス車内のデジタルサイネージ



みなとみらい駅
デジタルサイネージ

(3) 相談・支援体制

ア 県の相談・支援体制の充実

<事業紹介① くらし安全交通課>

かながわ性犯罪・性暴力被害者

ワンストップ支援センター「かならいん」



- ・電話相談の実施（24時間365日）

令和2年度相談件数 1,512件

（うち男性・LGBTs対象相談件数 32件 ※）

※「男性及びLGBTs被害者のための専門相談ダイヤル」
（祝休日、年末年始を除く毎週火曜日 16時～20時、令和元年10月～）

- ・面接相談、医療機関の受診、カウンセリング、
法律相談、付添い支援等の直接支援の実施

令和2年度支援件数 128件

<事業紹介② 共生推進本部室> (旧 人権男女共同参画課)

性的マイノリティに関する相談・交流事業

かながわSOGI派遣相談 (派遣型個別専門相談)

当事者またはその家族、支援者の要望に応じ、臨床心理士等の専門相談員を派遣 (平成30年4月～)

令和2年度相談件数 14件
(コロナ影響で4月～6月まで中止)

かながわにじいろトーク (当事者交流会)

10代から20代の性的マイノリティの方々を対象に交流会を月1回開催 (平成30年5月～)

令和2年度参加者数 7人
(コロナ影響で9月から12月のみ開催)

神奈川県 性的マイノリティ派遣型相談事業
かながわSOGI派遣相談

相談無料

SOGI(性的指向と性自認)に関する相談を臨床心理士など専門相談員がご相談者のもとに向ってお受けします

●SOGI(ソジ)とは●
性的指向(好きになる性)や性自認(自分がどんな性別と思うかという認識)のことです。

●相談内容例●
○同性が好きなのかもしれないが、今後どうしていったらいいの戸惑っている
○好きになる性別のことや、性別の違和感のことを相談する場所がない
○子どもから、性別に違和感があると気付いたが、どうしたらいいかわからない
○同性が好きなの、性別に違和感がある方から相談を受けているが、より良い支援のためにアドバイスがほしい
○勇らして、女らしさに違和感があって、将来が不安だとか、どうしたらいい?
※上記以外の悩みをお持ちの方も気軽にお願い合わせください

●対象の方●
【一 般】①同性又は男女両方が好き、どちらの性別も好きにならない、自分自身の性別に違和感がある方(そうなのか迷っている、はっきりしない方も含みます)
②上記の家族、ご友人の方
【支援者】①心の相談や支援に関わっている方
(教員、相談機関職員、福祉施設職員、企業の人事担当者など)

●会場●
【一 般】県の施設等の公共施設(県内)
【支援者】その方の所属機関(県内)

●相談員●
臨床心理士など専門相談員(本事業受託団体の相談員)

●派遣相談の申込み、問合せ●
神奈川県 福祉子どもらい局 人権男女共同参画課
TEL:045-210-3637 FAX:045-210-8832

かながわSOGI派遣相談

かながわSOGI派遣相談

この事業は神奈川県(旧)的マイノリティ支援団体に委託して実施するものです。

イ 人権窓口の情報提供（共生推進本部室）（旧 人権男女共同参画課）

人権相談窓口一覧の作成

（県内の国、県、市町村、NGO・NPO等の窓口）

提供

- ・ 県ホームページ
- ・ 県情報提供コーナー
- ・ 市町村人権担当窓口

問題の早期解決へ

神奈川県

人権相談窓口一覧

令和2年11月

4 分野別施策の推進状況

(1) 子ども

子どもへの虐待、いじめが深刻な問題となっています。また、性非行や薬物乱用、インターネット、携帯電話・メール等の悪用等の問題もあります。子ども一人ひとりが人間として尊重され、人権が守られる中で成長していく環境づくりを推進します。

<主な取り組みの方向>

- ア 児童虐待の未然防止、早期発見、再発防止等の推進
- イ いじめ対策の推進
- ウ 不登校、ひきこもりなどの対策の推進
- エ 子どもの人権擁護の推進
- オ 青少年の健全な育成の推進
- カ 人権に配慮した学校教育の推進

<事業紹介① 次世代育成課・子ども家庭課> 児童虐待防止対策の推進

事業概要	開催回数等	参加人数
市町村、地域の子育て支援事業者を対象とした研修会の実施	コロナ影響で中止	
保育所への保育カウンセラー派遣(虐待が懸念される親子の支援に係る実地研修の実施)	18箇所	—
乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業担当者会議・情報交換会の実施	1回	29人
児童相談所における精神科医及び小児科医を交えた医学的評価、判断、助言、カウンセリング、医療相談等の実施	毎月定例 +随時実施	—

<事業紹介② 子ども教育支援課・学校支援課>

いじめ対策の推進

事業概要	開催回数等
いじめ問題対策連絡協議会の実施	年2回
いじめ防止対策調査会の実施	年1回
いじめ防止対策推進会議の実施	年1回
県立学校の生徒指導担当者を対象とした会議における情報提供の実施	高等学校等年2回 (書面開催) 特別支援学校 年1回 (書面開催)
市町村立学校等の児童・生徒指導担当教員を対象とした会議における講演及び協議等の実施	小学校 年1回 中学校 年1回
県・市町村教育委員会の児童・生徒指導担当指導主事会議における講演及び協議等の実施	年2回
いじめ防止対策推進法に関する県・市町村教育委員会検討会における講演及び協議等の実施	年2回
かながわ子どもスマイル(SMILE)ウェーブ地域フォーラムの開催	コロナ影響で 4地区のみ オンライン開催

＜事業紹介② 子ども教育支援課・学校支援課＞

いじめ対策の推進

事業概要	回数・配置状況等
いじめ問題に係る点検・調査の実施	年1回
スクールカウンセラーの配置	<ul style="list-style-type: none"> ○全公立中学校（政令市を除く）に配置 ※中学校区の小学校への派遣も含む ○県立高等学校拠点校に88名を配置 ※県立中等教育学校2校を含む
スクールソーシャルワーカーの配置	<ul style="list-style-type: none"> ○4教育事務所に46名を配置 ※公立小・中学校（政令市・中核市を除く）に対応 ○県立高等学校拠点校に30名を配置
<p>いじめ対応資料の作成・配付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校向け「いじめの初期対応のポイント」 「児童・生徒指導ハンドブック（小・中学校版）」 「生徒指導ハンドブック（高等学校編、特別支援学校編）」 ・保護者・地域向け「いじめ防止啓発リーフレット」 ・市町村教育委員会向け 「いじめ問題への対応 ～指導・支援を必要とする加害児童・生徒への対応について～」 	

<事業紹介③ 青少年センター>

かながわ子ども・若者総合相談センター

(ひきこもり地域支援センター) 相談等支援事業

かながわ子ども・若者総合相談センター

～子どもも、若者も、親も、
ひとりで悩まないで、まずここに相談～



電話、来所等の相談

相談件数 4,203件

(うち電話 2,703件、面接 261件、LINE 1,239件)

啓発事業、地域理解促進事業の実施

事業概要	開催回数等	参加人数
ひきこもりを考える家族セミナー	1 地域 (1 日間)	延19人
地域理解促進のための講座	2 地域 (2 日間)	延26人

<事業紹介④ 青少年課>

青少年保護育成条例の適切な運用

条例の周知・啓発の実施

- ・ 県内小学1年生、中学1年生の保護者に啓発チラシを配布（218,000部）
- ・ 県内新中学1年生の保護者を対象にスマホ利用に係る啓発リーフレットを配布（111,000部）
- ・ 社会環境健全化推進街頭キャンペーン
⇒ コロナ影響で中止



啓発ポスター

青少年の環境に関係する業界協議会の開催等による 業界の自主規制の促進

- ・ 店舗掲示用ポスターの配布（13,100枚）

条例に基づく立入調査及び指導

条例に基づく有害興行等の指定・公示

(2) 女性

近年、夫、パートナー等からの暴力や性犯罪、ストーカー行為、セクシュアル・ハラスメントなど女性に対する暴力が社会問題となっており、被害は複雑化、多様化しています。また、就業の場における待遇の面での格差等の問題も存在しています。職場や家庭、地域など、あらゆる場で男女が互いに人権を尊重し、一人ひとりが生き生きと個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざします。

<主な取組みの方向>

- ア 女性に対するあらゆる暴力の根絶と被害者への支援
- イ 就業の分野における男女共同参画の促進
- ウ 男女共同参画社会づくりに向けた教育及び啓発の推進
- エ メディアにおける人権の尊重

<事業紹介① かながわ男女共同参画センター>

かながわ女性の活躍応援団支援事業

ムーブメント拡大ミーティング（全体会議）

⇒ コロナ影響で中止

応援団員企業等から講師を派遣する啓発講座の開催

年6回（参加者数 延495人）

女性活躍推進のための取組紹介冊子配布

5,000部

特設ホームページでの情報発信

コンテンツの充実等改修を実施

応援サポーターの募集

登録人数 41人（R3.3時点）

サポーター交流会の開催 年1回(参加者数 14人)



<事業紹介② 共生推進本部室 (旧 人権男女共同参画課)

かながわ男女共同参画センター>

配偶者等からの暴力対策の推進

配偶者暴力相談支援センターによる支援

電話・面接相談件数 5,691件(うち被害者本人 4,388件)

一時保護件数 150件

「かながわDV相談LINE」による支援

相談件数 2,245件

県、市町村及び民間活動団体の協働による一時保護施設の運営

市町村等関係職員研修及び民間団体スタッフ研修の開催

DV被害者自立支援団体への補助の実施

DV防止、デートDV防止等啓発事業の実施

- ・ 啓発冊子等の配布、SNSや公共交通機関での周知
- ・ 講座の実施、啓発短編動画の作成・配信



デートDV防止
啓発短編動画



DV防止啓発冊子

(3) 障がい者

障がいのある人々は様々な物理的又は社会的障壁等のために不利益を被ることが多く、その自立と社会参加に支障をきたしている状況があります。すべての国民が、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとする障害者基本法の理念を踏まえ、誰もがお互いに支え合い、共に生活し、活動できる社会の実現をめざします。

<主な取組みの方向>

- ア 障がい者の住まいの確保と地域生活移行・定着への支援
- イ 障がい者の社会参加の推進と障がい者理解の促進
- ウ 障がい者の権利擁護のしくみの充実と虐待防止対策の推進
- エ バリアフリーの街づくりの推進
- オ 一人ひとりの特性を踏まえた教育の推進

＜事業紹介① 共生推進本部室＞ (旧 共生社会推進課)

ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発

ポータルサイトによる情報発信

- ・ 憲章の普及啓発に関する取組みを紹介
- ・ イベント事業者と出展者(障害サービス事業所等)のマッチング

「ともに生きる社会かながわ推進週間」の集中的な広報

(令和2年7月20日～7月26日)

- ・ 県内全エリアのタウンニュースに
広告、関連記事を掲載
- ・ チラシ配布 (約35,000枚)
- ・ ポスター掲示 (約1,200枚)

共生社会実現フォーラムの開催

令和2年12月13日 (オンライン開催)



推進週間啓発ポスター

＜事業紹介② 障害福祉課＞

障害者地域生活支援事業

専門性の高い相談支援

発達障害支援センターかながわA(エース)の運営等

広域的な支援事業

5 障害保健福祉圏域での相談支援ネットワークの形成等

サービス・相談支援者指導育成事業



かながわA(エース)
発行冊子

研修等名称	実施回数	参加人数
相談支援従事者初任者研修	5回	242人
相談支援従事者現任研修	4回	226人
相談支援従事者主任研修	1回	34人
手話通訳者養成講習会	33回	28人
要約筆記者養成講習会	25回	28人

障害者地域生活支援事業費補助（市町村統合補助）

33市町村に対する補助を実施

<事業紹介③ 雇用労政課・産業人材課>

障がい者の雇用と職場定着の促進

企業への支援・普及啓発

- ・ 障害者雇用促進センターによる中小企業への個別訪問や企業のニーズに応じた出前講座等、きめ細かい支援の実施（企業訪問 697社、出前講座 26回）
- ・ 企業向け障がい者雇用ワークショップの開催（1回、参加者数 14人）
⇒ 年5回開催予定、コロナ影響により4回中止

職業能力の開発

事業名称	期間(コース数)等	受講者数
障害者職業能力開発事業	2年（1コース）	3人
	1年（5コース）	52人
	6か月（2コース）	22人
	在職者訓練（2講座）	延21人
障害者職業能力開発委託事業	1年（3コース）	27人
障害者就職促進委託訓練事業	1～3か月（27コース）	83人

<事業紹介④ 知事室>

点字・手話等を活用した県政情報提供

県のたよりの点字版・録音版の作成・送付

令和2年度実績（月平均）

点字版 237部 録音版 209部（テープ 71部、CD 138部）

カナフルTVにおける手話による情報提供

令和2年度放送分（全44回）のうち、39回を手話つきで放送
生放送分（5回）は放送後、手話つき動画を配信

知事記者会見における手話通訳の実施

手話の同時通訳を実施（令和2年度～）

臨時会見を含むすべての会見（全43回）の
手話つき動画を配信

知事出演動画における手話通訳の実施

緊急・災害時等の県民へのメッセージ性が高い
知事出演動画を手話つきで配信（計79本）



「かなチャンTV」知事出演動画
（字幕・手話通訳つき）

(4) 高齢者

高齢者が急速に増加することに伴い、介護や支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。また、介護の必要はなくても一人暮らしや健康に不安を抱えるなど何らかの支援を必要とする高齢者も増加する見込みです。

このような中、高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくりの実現をめざします。

<主な取組みの方向>

- ア 地域包括ケアの推進
- イ 高齢者の尊厳を支える取組みの推進
- ウ 安全・安心な地域づくり
- エ 社会参画の推進
- オ 高齢者への理解を深める教育の推進

<事業紹介① 高齢福祉課>

認知症に係る適切なケアの推進、支援等

認知症等行方不明SOSネットワークの運営

かながわ認知症コールセンターの運営

相談件数 1,032件

認知症サポート医養成研修等の開催

認知症サポーター養成研修の開催

計666回実施（県内自治体・地域による実施回数）

認知症介護に関する研修の開催

研修等名称	実施回数	修了者数
認知症介護基礎研修	2回	50人
認知症介護実践者研修	1回	57人
認知症介護実践リーダー研修	1回	31人



<事業紹介② 高齢福祉課・スポーツ課・農地課> 生涯学習・生涯スポーツの推進

「ゆめかながわシニアフェスタ」の開催

①かながわシニアスポーツフェスタ（8月～12月）

11種目、参加人数 3,235人（選手 2,939人、関係者 296人）

②かながわシニア美術展（8月～9月）

⇒ コロナ影響により開催中止

全国健康福祉祭（岐阜県）への選手等派遣、美術展出品

⇒ コロナ影響により開催延期

中高年ホームファーマー事業

8市町で農園開設（参加人数 120人）



かながわシニアスポーツフェスタ

(5) 患者等

病気についての知識の不足や誤解からエイズ患者・HIV感染者やハンセン病患者・元患者、難病患者及び肝炎患者等に偏見を持つ人がいます。

そうした偏見をなくすため、病気についての正しい知識の普及を推進し、患者等の立場に立って考えるなどの啓発に努めます。

<主な取組みの方向>

ア 普及啓発の推進

イ 支援体制の充実

ウ 医療機関の選択の推進

エ 正しい理解を身に付ける教育の推進

＜事業紹介 医療危機対策本部室＞ (旧 健康危機管理課)

エイズ予防に関する普及啓発・ エイズ患者等に対する支援体制の充実

普及啓発の推進

- ・ 啓発リーフレットの配布 (25,000部)
- ・ 保健福祉事務所を中心としたシンポジウムの開催 (1回、4,076人参加)
- ・ 青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催(9回、延1,446人参加)

支援体制の充実

- ・ エイズ検査体制の整備
…保健福祉事務所及びH I V即日検査センターによるエイズ検査・相談の実施
- ・ HIV保健センターの運営 (相談件数 66件)
…HIV感染者及び家族のカウンセリング等を実施
- ・ エイズ治療症例研究会の開催 (3回、延39人参加)
- ・ HIV歯科診療紹介制度の運営等
- ・ 医療機関エイズ受入推進事業



(6) 同和問題

同和地区関係者への偏見や差別意識は、まだ解消された状況にあるとはいえません。権利侵害や不利益を被ることのないよう、同和問題の解決に向けて、一人ひとりが正しい理解と認識を深め、差別を許さない心を育むため、人とのつながりを重視する視点に立った啓発活動等を推進します。

また、これまでの同和教育の成果を踏まえ、同和問題に関する正しい理解に立って偏見や差別に立ち向かう力を育てるとともに、児童・生徒の自主性を尊重した学校教育や地域における社会教育の実践に一層努めます。

<主な取組みの方向性>

- ア 同和教育の推進
- イ 人権尊重意識の啓発
- ウ 同和対策の推進
- エ 地域住民の交流の促進
- オ えせ同和行為の排除

<事業紹介① 教育局行政課>

人権教育指導者養成研修講座（コロナ影響で事業変更）

行政担当者や県立学校、市町村立学校の人権教育の推進において指導的な立場にある教職員を対象に行う研修会

例年、研修講座第2回は、神奈川県唯一の隣保館「ほうらい会館」を会場とし、同和団体の方を講師としてお話しただいていたが、令和2年度は、動画配信にての研修を実施した。

○視聴者の声（令和2年度61名受講）

同和問題については当時と比べれば、少しずつ変わってきてはいますが、未だに差別が残っていることを知りました。

「同和問題」という言葉を日常生活で耳にすることはほぼなかったが、身近なものであったことが理解できた。

同和問題の情報がネット上から消えることはない。仮にその情報を生徒が見たとき、きちんと判断ができる生徒を育てなくてはならないという使命を感じた。

講話の中で、「知識として知っているだけではダメ」という内容が印象に残っています。正しい情報・知識を身に付け、それらを基に周囲に対して適切な対応が出来るようにならなければならないと、より深く感じました。

<事業紹介② 共生推進本部室> (旧 人権男女共同参画課)

人権尊重意識の啓発及び支援体制の充実

同和問題に係る啓発冊子の作成・配布

⇒ コロナ影響によりイベント等での配布見合せ

えせ同和行為に対する基礎知識等の啓発

地域包括支援センター職員向け研修の開催

地域包括支援センター職員に、同和問題についての正しい知識や理解を深める機会をつくり、地域で生活する高齢者支援につなげる研修

⇒ コロナ影響により中止

相談事業への支援

神奈川県地域相談連絡協議会が行う生活、経営、教育など各分野における相談活動への支援



同和問題啓発冊子

(7) 外国籍県民

言語、宗教、習慣等への理解不足から外国籍県民への偏見や差別意識により、様々な人権問題が生じています。

一人ひとりが多様な文化や民族の違いを理解し、認め合い、個性と能力を発揮できる暮らしやすい環境を整備するなど、多文化共生社会の実現をめざします。

<主な取り組みの方向>

- ア 多文化共生・多文化理解の促進
- イ 外国籍県民にかかわる法律・制度の改善
- ウ 多言語による情報の提供や相談機能の充実
- エ 外国籍県民への生活支援の充実
- オ 多文化理解を深める教育の推進

<事業紹介 国際課>

外国籍県民の生活にかかわる総合的な支援

かながわ一般通訳支援事業

- ・通訳支援（紹介）件数 331件

医療通訳派遣システム事業

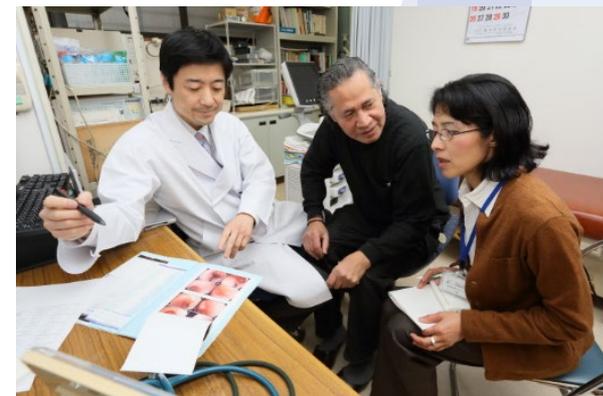
- ・通訳派遣件数 2,350件
- ・通訳スタッフ、コーディネーター研修の実施等

多言語支援センターかながわ運営事業

- ・コールセンター「多言語支援センターかながわ」
対応件数 13,185件
- ・通訳者が不足している言語の通訳者雇用・育成
（タガログ語 2名、ベトナム語 3名）
- ・外国籍県民支援人材育成研修の実施（7回）

外国籍県民居住支援システム事業

- ・外国人居住支援パンフレットの作成・配布
- ・外国人すまいサポート店の登録（183店）
- ・外国人居住支援研修事業の実施（21回）



医療通訳派遣システム事業

(8) ホームレス

近年の経済、雇用環境の悪化等を背景に、駅周辺、公園、河川敷等にはホームレスとなることを余儀なくされた方が起居しており、ホームレスへの偏見や差別意識から暴行事件等が発生しています。また、生活や安定した住居確保に支障を生じ、ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある人もいます。

ホームレスの自立支援やホームレスの人権擁護のための啓発活動等を推進します。

<主な取組みの方向>

- ア ホームレスの人権擁護のための
啓発活動の推進
- イ ホームレスの自立支援に関する施策の推進
- ウ ホームレスとなることを未然に防止する
ための対応
- エ ホームレスの人権に配慮した教育の推進

<事業紹介 生活援護課>

生活困窮者自立相談支援事業

「生活困窮者自立支援法」に基づき、県内町村の生活上の困難に直面されている方に対し、地域において自立した生活が行われるよう、自立相談支援を実施

- ・令和2年度支援対象件数 1,531件

本人が抱える課題を把握



支援計画の作成



支援計画に基づく
生活の安定・
就労促進等の相談支援



出張相談会の様子

(9) 犯罪被害者等

犯罪等に巻き込まれた被害者やその家族・遺族の方々は、生命を奪われ、家族を失い、傷害を負い、財産を奪われるといった、犯罪等による直接的な被害だけではなく、周囲の無理解や心無い対応による精神的被害など、二次的な被害にも苦しんでいます。

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るとともに、犯罪被害者等を県民全体で支える地域社会の実現をめざします。

<主な取組みの方向>

- ア 犯罪被害者等への途切れることのない支援の実施
- イ 犯罪被害者等への理解を促すための啓発活動の推進
- ウ 犯罪被害者等を支援する人材の育成
- エ 犯罪被害者等への理解を促進する教育の推進

<事業紹介 くらし安全交通課>

「かながわ犯罪被害者サポートステーション」 による総合的な支援の推進

犯罪被害者等からの相談受付

令和2年度相談件数 875件

(内訳)

電話・面接 804件、FAX・メール等 71件

犯罪被害者等が必要とする支援の実施

令和2年度支援件数 505件

(内訳)

法律支援 159件

直接支援 230件

カウンセリング 111件

一時的な住居の提供等 5件

犯罪の被害にあわれた方へ

ひとりで悩んでいませんか？

犯罪の被害にあったことを打ち明けられない方

犯罪の被害から受けたところの傷が癒えない方

私たちにご相談ください



(10) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等

北朝鮮当局による日本人拉致は、わが国に対する主権侵害であるとともに重大な人権侵害です。地域で共に暮らす在日朝鮮人の方々の人権にも配慮しながら、拉致問題の一日も早い解決に向けて啓発活動などを推進します。

<主な取組みの方向性>

ア 拉致問題の啓発の推進

イ 拉致問題への理解と関心を深める教育の推進

<事業紹介 国際課>

拉致問題の風化防止と県民の理解促進

神奈川県ゆかりの特定失踪者パネル展示

県内市町村42か所で開催

「すべての拉致被害者救出を！」
めぐみさんと家族の写真展の開催（令和2年12月6日）

県庁新庁舎における拉致問題啓発タペストリー掲出
（H30.10～）



拉致問題啓発タペストリー

(11) 様々な人権課題

ここまで取り上げた分野以外にも、様々な人権課題があります。
これらの問題においても、指針の趣旨に従って、関係機関、NGO・NPO等と協働・連携してそれぞれの状況に応じた取組みを行います。

<人権課題の例>

- ・ 貧困等にかかる人権課題
- ・ 災害発生時の人権課題
- ・ インターネットを悪用した人権侵害
- ・ 特定の職業に従事する人、刑を終えて出所した人、性的マイノリティへの偏見や差別意識
- ・ 身体的特徴を理由とする偏見や差別意識

<事業紹介① 子ども家庭課>

ひとり親等家庭への支援の充実

就業支援（母子家庭等就業・自立支援センター）

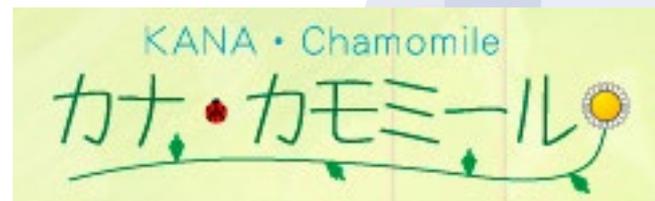
- ・就業支援講座等の実施
パソコン基礎講座（41日間、参加人数 延122人）
- ・就業相談員の配置（20人）

経済的支援

- ・ひとり親家庭等医療費助成事業（33市町村）
- ・母子父子寡婦福祉資金の貸付（修学資金等 656件）

各種支援策の周知・情報提供・相談

- ・リーフレット「ひとり親家庭のみなさんへ」作成・配布
各市町村ひとり親家庭福祉主管課等から配布（16,000部）
- ・ひとり親家庭・総合支援情報サイト
「カナ・カモミール」での情報提供
- ・「かながわひとり親家庭相談LINE」による
ひとり親家庭向け相談事業の実施



＜事業紹介② 共生推進本部室＞ (旧 人権男女共同参画課)

性的マイノリティに関する研修等の開催

児童養護施設等職員向け研修 1回開催

(2回開催予定、コロナ影響により1回中止)

企業向け研修「職場とLGBT」

中小企業人事担当者等を対象とする集合研修

⇒ コロナ影響により中止

性的マイノリティ講師派遣事業

私立学校の生徒や教員、企業、団体等の
希望に応じて研修講師を随時派遣

⇒ コロナ影響により中止

性的マイノリティ市町村連携会議

⇒ コロナ影響により中止

5 推進体制

(1) 会議体

- ・ 神奈川県人権啓発推進会議
- ・ かながわ人権政策推進懇話会
- ・ 神奈川県共生推進本部

(2) 職員向け人権研修の実施

- ・ 県庁内各所属の人権施策推進主任者兼研修指導者向け研修の実施
- ・ 職務内容に応じた人権研修の実施（全所属）